

令和7年度総務省行政事業レビュー公開プロセス 取りまとめコメント

「IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築」

【総論】

- IoT機器が急増・多様化し、サイバー攻撃の脅威が増大する中で、IoT機器のセキュリティ対策を強化し、リテラシー向上を図る本事業の目的は重要であり、更に効果的な取組となるようアウトカム指標や事業の実施方法の見直しについて検討する必要がある。

【論点1「本事業の目的や事業内容に照らして適切なアウトカムの成果指標が設定されているか。」について】

- 本事業の目的に照らして、適切な成果指標を設定する必要がある。

<NOTICEについて>

- ・ 注意喚起による改善効果を把握できる指標の設定を検討するとともに、現在指標として使用していない様々な観測結果（マルウェア感染IoT機器検知数、ファームウェアに高リスク脆弱性を有するIoT機器数）についても、アウトカム指標又は参考指標という形でレビューシートに記載すること。
- ・ 活動指標の調査対象IPアドレス数1.25億件について、全体に対するカバー率など妥当性が分かる情報をレビューシートに記載すること。
- ・ 成果指標の評価に使用しているIoT機器のユーザーに対するアンケートについて、調査結果の信頼性確保等の観点から調査方法や結果について公表すること。

<無線LANセキュリティガイドラインについて>

- ・ 短期アウトカム及び長期アウトカムの目標値、達成率は、分かりやすい指標となるよう検討すること。

【論点2「IoT機器が急増・多様化し、サイバー攻撃の脅威が増大する中で、今後どのように取り組んでいく必要があるか。」について】

<NOTICEについて>

- プロバイダ別の注意喚起の実施方法（連絡方法、文面等）や改善状況の違いについて確認し、注意喚起の方法の改善に活用するとともに、プロバイダのみならず、機器の製造業者、システム開発業者や販売店との協力・連携を推進すること。

<無線 LAN セキュリティガイドラインについて>

- リテラシー向上活動について、ユーザビリティ向上に資するため、ワンストップで注意喚起・情報提供する等サイバーセキュリティ対策に取り組む他の政府機関との協力・連携を推進すること。

【論点3「契約において一者応札が多く見受けられるが、改善の余地はないか。」について】

- 単純平均落札率が高いことを踏まえて、一者応札が多い原因の分析と改善に向けた取組を行うこと。